

4 5 まち・ひと・しごと創生について

(財務省、内閣官房、内閣府)

【内容】

- (1) 愛知県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が着実に推進できるよう、総合的な支援を図ること。
特に、本年度に創設された「地方創生推進交付金」については、地方の創意工夫を最大限に生かし、地域の実情に応じた施策に活用できるよう、必要な財源を継続的に確保するとともに、制度運用を柔軟なものとする。
- (2) 東京一極集中を是正し、真の意味での地方創生を実現するため、国が自ら責任を持って、政府関係機関の地方移転を積極的に進めること。

(背景)

- 本県では、まち・ひと・しごと創生法を踏まえ、平成27年10月に、「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
「人口ビジョン」では、結婚、出産、子育てに関する県民の希望をかなえ、出生率の上昇に結びつけていくこと、そして、日本屈指の産業県として、継続的に人を呼び込んでいくことにより、本県人口は2020年頃の約750万人をピークとしつつも、2060年時点においても700万人程度を確保できるとの展望を示した。また、「総合戦略」では、こうした人口の展望を実現できるよう、しごとづくりや魅力づくり、結婚・出産・子育て環境づくりなど、今後5か年の基本目標や取り組む施策を取りまとめた。
本県は、日本屈指の産業県であり、その産業力をさらに強くすることで、若者や女性の雇用の場をつくり、安心して子どもを産み育ててもらえるような社会づくりを進めている。こうした取組を通じ、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す大きな核としての役割を果たしていくことを目指している。
- 国は、自治体の総合戦略の策定・推進に当たり、「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を展開するとしている。このうち、財政支援については、平成28年度当初予算において、地方創生の深化のための「地方創生推進交付金」として1,000億円、地方財政計画の歳出に1兆円などが計上され、平成28年度第二次補正予算案においては、施設整備等の取組を推進するための「地方創生拠点整備交付金」として900億円が計上された。また、平成29年度予算概算要求においても、「地方創生推進交付金」1,170億円などが要求されている。

○ 政府関係機関の地方移転については、国は、平成27年に地方から提案を募集し、平成28年3月に基本方針を決定したが、愛知県からの7機関の移転の提案については、2研究機関の共同研究等に留まり、地域の優位性を強く訴えた「宇宙航空研究開発機構（JAXA）」の提案は一切顧みられなかった。

東京一極集中を是正し、真の意味での地方創生を実現するためには、基本方針における決定に留まらず、中央省庁をはじめとする政府関係機関の地方移転について、国が自ら責任を持って、積極的に進めることが不可欠である。

(参 考)

◇<本県人口の長期的な見通し>

<前提条件>
 [出生率]
 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値
 [純移動率]
 過去20年（1990→2010年）の平均移動率で推移すると想定
 ※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

